



## コロナ感染症の影響に対する【第6次】緊急要請

# 立憲民主党に緊急要請

### コロナ感染症の影響に対する

#### 第6次緊急要請

- 「観光産業持続可能給付金」制度の創設
- 雇用調整助成金の特例措置延長
- GoToトラベル事業の延長



要請書手交の様子

観光関連産業は1年近くコロナ禍により打撃を受け続けています。緊急事態宣言により、産業はさらに窮地に追い込まれることを覚悟せざるを得ない状況であり、これ以上は一企業、一事業者、労働者の努力で改善をはかれる状況にはありません。

サービス連合は1月19日（火）に開催した、第12回中央執行委員会での確認に基づき、「第6次緊急要請」を制度の創設や来年度予算に盛り込むことを目的に、関係省庁や政党に対して実施しています。

要請行動の皮切りとして1月29日（金）、立憲民主党に要請をおこないました。

要請に際し、後藤会長から、事業者は存続のために出来る限りの対策を講じているが、影響が長期化しているため、耐えるのも限界にきており、この状況が続くようなら産業そのものが消滅する恐れがあることの危機感と、事業と雇用を同時に守る新たな枠組みでの支援策の必要性を訴えました。加えて、宿泊業・旅行業への直接支援にあたる支援金がないことなどから「観光は産業として忘れられているのではないかと訴え、国として、コロナ感染症への科学的な根拠に基づいた対応が必要であると伝えました。

次に岡崎副会長が「人が動くのが旅行の原点。その中で旅行業が今、置かれている状況を是非ご理解いただきたい。」と述べ、旅行業の現状を訴えました。続いて、岡本会長代理からは、宿泊業の現状を訴えると共に、感染症法改正の課題を伝えました。

要請を受け、立憲民主党の近藤昭一衆議院議員（企業・団体交流委員長）は「コロナ禍の長期化を受けた産業の窮状をお聞かせいただいた。本日の要請はしっかり受け止め、国会に臨んでいきたい。」と応じ、小宮山泰子衆議院議員は「このような状況の中、観光業をどうしていくか、国会でもしっかりと議論したい。」と述べました。逢坂誠二衆議院議員は「観光産業事業者の壊滅的な状況を受け、国会の中で支援を強く訴えていく。」と応じました。

また、今回の緊急要請を受け、2月4日（木）、立憲民主党の国土交通部会ヒアリングに招聘されました。ヒアリングでは後藤会長から、加盟組合の現状を訴え、第6次緊急要請の必要性を改めて伝えました。

## 1月29日 立憲民主党への緊急要請出席者

### 【立憲民主党】

逢坂誠二衆議院議員（新型コロナウイルス対策本部本部長）、  
近藤昭一衆議院議員（企業・団体交流委員長）、  
小宮山泰子衆議院議員（企業・団体交流委員会委員長代行）

### 【サービス連合】

後藤会長、岡本会長代理、岡崎副会長、矢野副事務局長、  
海瀬中央執行委員



2月4日（木）、立憲民主党の国土交通  
部会にて、加盟組合の現状を伝え、第6  
次緊急要請の必要性を訴える後藤会長

2021年1月29日

## コロナ感染症の影響に対する（第6次）緊急要請

政府は、感染拡大が増加するなか1月7日に1都3県に2回目となる緊急事態宣言を発出しました。今回の緊急事態は、地域、期間、業種などを限定したものになっています。また、昨年12月14日に本年1月11日まで一時停止したG o T oトラベル事業の停止をさらに2月7日まで延長することも発表しました。

感染拡大がすすむなか、緊急事態宣言を発出することにより感染拡大を防止することは当然のことと理解します。しかし、1年近くコロナ禍により打撃を受け続けている観光関連産業にとっては、さらに深刻な状況に陥ることになります。現に、希望退職、賃金カットなど苦渋の判断をし、事業の継続をはかるために踏み込んだ様々な対応をおこなっています。

今後、緊急事態宣言により観光関連産業は、残念ながらさらに窮地に追い込まれることを覚悟せざるを得ません。**これ以上、一企業、一事業者、労働者の努力で改善をはかれる状況にはありません。**

ついては、下記のとおり緊急要請をいたします。

記

### 1. 「観光産業持続可能給付金」制度の創設

観光産業の維持・発展には、受け皿となる観光産業で働く労働者の雇用と事業の継続性の両面が担保されなければなりません。単に現在の苦境を乗り切るための融資、給付、助成という考えではなく、観光産業で働く労働者の雇用確保と観光業の継続性の両面を担保するための発展的な新たな枠組みでの対策が必要であると考えています。

ついては、**雇用と事業を守る「観光産業持続可能給付金」制度**の創設を要請いたします。

### 2. 雇用調整助成金の特例措置延長

雇用調整助成金の特例措置が2021年2月末まで延長されましたが、観光関連産業において現時点でも厳しい状況です。今後もさらに続くことが予想されます。

ついては、**新型コロナウイルス感染症が収束するまでの期間延長**を要請いたします。

### 3. G o T oトラベル事業の延長

G o T oトラベル事業は、需要喚起、地域活性化の目的で昨年10月1日から全国で運用が開始され一定の需要回復がみられていました。しかし、今回の緊急事態宣言により2月7日まで事業の一時停止が延長されることになりました。

今後も感染拡大の波が続くことがあれば、再度事業の停止もしくは、停止までいたらなくとも感染拡大の状況によって左右され、事業の効果がさらに限定的になることが予測されます。この間、G o T oトラベル事業については否定的な意見もあるのは十分認識してはいますが、この事業によって**観光関連産業において一定の効果があつたのも事実**です。

ついては、**感染拡大が終息したことを前提に事業の継続**を要請します。

以上